

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当 部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
37	単	いばらきアマビエちゃん登録促進 事業費	令和2年10月に施行した茨城県新型コロナウイルスに関する 条例に基づき、いばらきアマビエちゃんの普及・利用促進 を図るとともに、飲食店における感染対策と併せて第三者 認証の取り組みを推進することにより感染防止対策の徹底 を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,903	5,903	いばらきアマビエちゃんの システム改修等を通して利 用者促進を図るほか、ま た、別途R3継続予算を活用 して、引き続き飲食店にお ける第三者認証の実施及び 認証済店舗への再訪・感染 対策継続状況確認を推進す る。(訪問目標件数： 14,000件)	14,000件	7,124件	51%	〇いばらきアマビエちゃん登録事業者に対 して感染防止対策優良事例のメルマガ作成 及び配信を行った。また、アマビエシステム の委託額：528,000円 配信回数：7回 (R4.8月～R5.2月) 〇「いばらきアマビエちゃん、登録事業者 のうち、飲食店等を対象とした感染対策実 施状況の確認業務(本事業No.37の実績で はなくR3実施計画No.25のR4執行分実績) を行った。 R4年度分 確認件数：7,124件 委託額：51,582千円 (R3実施計画 No.25)	〇感染防止対策の優良事例を配信するこ とで事業者が感染防止対策の取組に寄与する ことができた。また、アマビエシステムの メールシステムを活用して、感染状況に応 じた注意喚起やコロナ関連支援事業を登録 事業者等に周知 (R4年度は優良事例を除い て15回送付) することで、感染対策の取組 推進や事業継続の助けをすることができ た。 〇感染状況を踏まえ、当初計画していた全 店舗ではなく繁華街を中心に約7,000件の 飲食店を訪問することとなったが、感染症 対策の実施状況を確認することで対策の促 進を図ることができた。	産業	中小企業課
38	単	営業時間短縮要請等関連事業者支 援一時金(第4弾)(通常分)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い単独自営の営業時間短 縮要請及び原油価格・物価高騰等により影響を受け、令和 4年1月から3月のいずれかの月の売上減少した事業者 へ一時金を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	2,059,095	2,059,095	県のまん延防止等重点措置 の影響を受けて売上が大きく 減少した事業者への支援 件数：11,500事業者	11,500事業者	10,781事業者	94%	〇県のまん延防止等重点措置等に基づく飲 食店への営業時間短縮要請及び不要・不急 の外出自粛要請の影響を受け、売上が大き く減少した事業者に対し、一時金を支給し た。 支給件数：10,781件 支給金額：4,099,300千円 ※事業費については、令和3年度繰越分か らも支出。	〇県のまん延防止等重点措置の影響を受 け、売上が減少した事業者に対して一時金 を支給することで、コロナ禍における事業 者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
39	単	新ビジネスチャレンジ事業費	with・afterコロナに向けた県内産業の活性化を目的に、専 門家(起業家、弁護士等)が中小企業の新たなビジネスプ ラン作成やその実現に向けた支援を実施	R4.4.1	R5.3.31	46,883	46,871	事業に参加した企業のビジ ネスプラン構築件数：18件	18件	15件	83%	〇事業に参加した20社に対し、新たなビジ ネス創出のための伴走支援を行い、最終的 に15件のビジネスプランの構築に繋が った。	〇新たなビジネスを始めるために必要な知 識やノウハウの習得や、自社のビジネスプ ランを作成する機会を提供したことにより 、with・afterコロナに向け、中小企業 の競争力強化を支援することができた。	産業	技術革新課
40	単	茨城地酒振興事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きな影響を受けてい る県内酒造業者を支援するため、県産日本酒のPRを目的に 県がR水戸駅に設置しているいばらき地酒バー水戸を移転 リニューアルし、県産日本酒の魅力発信を強化する。	R4.4.1	R5.3.31	42,787	42,787	いばらき地酒バー1日当 りの平均来客数：現状18人 → 最終目標140人	140人	272人	194%	〇いばらき地酒バー水戸を移転リニューア ルし、店舗面積を広げて取り扱い銘柄を大 幅に増やしたほか、新たに日本酒の販売を スタートさせた。 ・1日あたりの平均来客数 272人	〇リニューアル前と比較し、来店客数を大 幅に増やすことができ、県内外のより多く の方へ県産日本酒の魅力に触れていた 機会を提供することができた。 〇いばらき地酒バー水戸のリニューアルを きっかけとして、本県産の日本酒が多数 のメディアに取り上げられるなど、知名度 の向上が図られた。	産業	技術革新課
41	単	茨城県民の森利用促進獣害対策事 業	新型コロナウイルスの影響により三密を回避しながら心身 の癒しや休養の場として森林利用のニーズが高まっている ことを踏まえ、茨城県民の森において、利用者が安全に利 用できるようにするため、イノシシの侵入を防止する防護 柵を設置するとともに茨城県民の森内のイノシシの駆除を 行う。	R4.7.12	R5.3.29	90,699	90,699	防護柵設置 7,500m	7,500m	5,659m	75%	〇イノシシの侵入を防止する柵を設置する とともにイノシシの捕獲及び生息確認調査 を実施した。	〇計画から延長が短くなったものの、必要 箇所に防護柵を設置することができた。 〇また、イノシシの捕獲及び生息確認調 査をしたことで敷地内に生息しているイノ シシが減少したことを確認することができ 、利用者が安全に散策できる環境を整備す ることができた。	農林	林政課
42	単	県産シラス競争力強化対策事業	新型コロナ収束後に備え、沿岸小型船漁業の主力魚種であ るシラスの振興を通じた地域水産業活性化を図るため、生 産性の向上や、特産品としての魅力をPRする。	R4.4.1	R5.3.31	9,936	9,936	産地認知度(首都圏)：8% →19%	19%	5.11%	27%	茨城県産シラスのPRロゴやキャッチフレー ズを活用したのぼり等の販促資材を作成 し、各販売店におけるPR活動を支援する とともに、認知度調査を実施した。 併せて、漁獲したシラスの適切な鮮度管理 を行うための漁船保冷管理方法に関する講 習会や乗船指導を実施した。	実績として産地認知度は5%に留まったが、 世代別には20代13.8%、特に20代女性は 16.7%と、若い女性向けにデザインしたロ ゴやキャッチフレーズを用いた販売店にお けるPRで一定の成果を得た。 また、講習会や乗船指導を通じて、生産者 に対し適切な鮮度管理手法の普及啓発を行 うことができた。	農林	漁政課
43	単	「いばらき」養殖産業」創出事業 費	新型コロナ収束後に備え、養殖産業の創出による地域水産 業活性化を図るため、養殖技術開発や養殖実証事業の実 施、市場づくり、養殖相談体制の整備を行う。	R4.4.1	R5.3.31	74,260	74,260	養殖事業に関連した企業等 への支援件数(起業、参入 相談対応、技術指導等) 10件	10件	19件	190%	〇企業等からの技術相談の対応や誘致活動 等を実施した。 ・支援件数：19件	〇企業等への支援を行うことで、養殖産業 への参入を促した。	農林	水産振興課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						取組の 効果	担当 部署		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率			取組実績	
															取組の 効果
44	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	従来、普及指導員が対面にて専門家との相談を行っていたが、コロナウイルス感染症対策として、デジタル技術を活用し、人との接触を避けた相談体制を構築する。 生産現場で指導に当たる普及指導員がリアルタイムで研究員や民間企業等から助言等を得る体制を構築するとともに、現場指導に係る「知」をデータとして集積することで、より迅速かつ効果的に業務を推進する。	R4.6.21	R5.3.31	17,810	8,905	農業革新支援専門員による指導用動画の掲示数 5件 経営体育成指導活動対象におけるデジタル技術指導実施回数 20回 経営体育成指導活動対象におけるデジタル技術指導の満足度 平均3.0以上	5件	8件	160%	○農業者への接触を避けたデジタル技術指導の体制を構築するために以下の機器およびサービス等を各普及センターおよび各研究所に配備した。 ・iPadPro44台・ワイヤレス顕微鏡38台 ・色紙計12台・web会議システム17セット ・画像編集ソフト・20ライセン ・オンラインストレージサービス 5TB ○デジタル技術指導の体制構築および実施により以下の取組を実施した。 ・農業革新支援専門員による指導用動画の指示教 8件 経営体育成指導活動の対象農家へのデジタル技術指導実施回数 21回 経営体育成指導活動における対象者のデジタル技術指導の満足度(5段階) 平均4.1 経営体育成指導活動における対象者の所得目標達成率 19.9%	○新型コロナウイルス感染症対策として、導入した機器およびサービスの活用により、農業者への接触を避けたデジタル技術指導の体制を構築し、迅速に理解しやすい農業技術指導が実施することができた。 ○農業者へのデジタル技術指導について、満足度が目標より高く、指導対象者への所得目標の達成率も目標を上回ったため、今後指導回数を増やすことで指導対象のさらなる所得向上が期待できる。	農林	農業技術課
45	単	校舎等整備費(高校)	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ること、高等学校における新型コロナウイルス感染症対策(三密解消)に資する。	R4.5.12	R5.2.28	69,531	69,531	空調設備の更新:2校	2校	2校	100%	○県立高校(2校・39箇所)の普通教室棟における空調設備の更新	○県立高校の普通教室棟空調設備不全校が40校になった。	教育	財務課
46	単	校舎等整備費(特支)	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ること、特別支援学校における新型コロナウイルス感染症対策(三密解消)に資する。	R4.6.8	R5.1.13	3,984	3,984	空調設備の更新:8校	8校	2校	25%	○県立特別支援学校(2校・3箇所)の普通教室棟における空調設備の更新	○県立特別支援学校の空調設備の更新を2校実施した。	教育	財務課
47	単	グローバル・サポート事業	日本語初期指導と支援体制を充実するために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた県独自の日本語指導に係るデジタルを活用したプラットフォームの実装及び普及を目指す。 (NO.48デジタル田園都市国家構想推進交付金の上乗せ単独事業)	R4.4.1	R5.3.31	60	30	韓国・外国人児童生徒連絡協議会の開催 :1回	1回	1回	100%	○日本語指導を必要とする子供たちを支援するために学校、市町村関係部局等が課題を共有し、支援ネットワークの構築を図った。 ・開催期日 令和4年5月23日(月) ・開催方法 オンライン ・参加人数 約150名	○本県における外国人児童生徒の現状並びに日本語指導の重要性等について共通理解を図ることができた。 ○グループ協議では、同じ課題をもった参加者同士で協議をし、課題を共有し、効果的な解決方法の糸口を見つけることができた。	教育	義務教育課
48	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	日本語初期指導と支援体制を充実するために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた県独自の日本語指導に係るデジタルを活用したプラットフォームの実装及び普及を目指す。	R4.4.1	R5.3.31	10,560	5,280	・オンラインでの通訳・翻訳サポートスタッフの派遣回数 170回 ・韓国・外国人児童生徒連絡協議会の参加者数 220名 ・オンラインでの日本語初期支援における共通尺度となる日本語アセスメントテストの結果に基づき、ステージ1から上昇した人数 300名 ・本事業で導入するシステムにおいて、共通尺度となる日本語アセスメントテストの結果に基づき、ステージ1～2(初期支援段階)から3～4(個別支援段階)に上昇した人数 150名 ・県内の義務教育段階での日本語指導を必要とする児	170回	140回	82%	○保護者面談や入籍説明会などでオンラインでの通訳・翻訳サポートの派遣をした。 ○韓国・外国人児童生徒連絡協議会を開催し、日本語指導を必要とする子供たちを支援するために学校、市町村関係部局等が課題を共有し、支援ネットワークの構築を図った。 ・開催期日 令和4年5月23日(月) ・開催方法 オンライン ・参加人数 約150名 ○筑波大学に委託したオンラインを活用した日本語指導には、県内19校から49名が参加した。	○日本語指導教室のない小中学校や外国人児童生徒が地域において、オンラインを活用して日本語習熟の程度に応じた日本語指導を進めることができた。 ○翻訳・通訳者派遣や保護者等の日本語生活への相談体制の構築により、総合的な日本語支援を進めることができた。	教育	義務教育課
49	単	特別支援学校教育情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症のため、学校の臨時休業時の遠隔教育などの充実やICT環境整備の充実を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,276	5,276	県立特別支援学校におけるICT機器を活用した学習活動の実施:23校	23校	23校	100%	○県立特別支援学校(23校/回)を対象とし、ICT機器の効果的な活用を図るために、事例研究や外部専門家による講義等を実施した。	○ICT機器の活用をおよび、児童生徒個々の障害による生活上や学習上の困難さの改善、克服が図られた。	教育	特別支援教育課、教育改革課
50	単	教育情報ネットワーク事業費	新型コロナウイルス感染症対策及び多様な働き方への対応として、県内公立学校教職員の情報共有基盤である茨城県教育情報ネットワークにおいてテレワーク機能を提供するためのシステム設計構築等を行う。	R4.4.1	R5.3.31	377,306	377,306	テレワーク機能を利用可能できる県立学校教職員の割合100%	100%	100%	100%	○茨城県教育情報ネットワークにおける「Google Workspace for Education Fundamentals」と連携したクラウドサービスとして、テレワークシステム、勤怠管理機能、ワークフロー機能を導入した。	○自宅でも仕事ができる環境を整備するとともに、休暇申請の電子化による利便性の向上、集計業務等管理業務の効率化により、新しい仕事の仕方・働き方改革を推進することができた。	教育	教育改革課
51	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業等においても生徒の学びの機会を保障する必要がある。そのため先端技術を活用したGIGAスクール構想の更なる加速強化が求められており、県立学校におけるICT環境を整備する。また、県立高校においても1人1台端末環境を実現するため、住民税非課税に準ずる世帯の生徒に対し端末購入費の一部を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	112,422	112,422	臨時休業等にも対応可能なICT環境が整備された学校数:県立中学校10校、中等教育学校3校・高等学校96校	10校	3校	100%	○県立中学校、中等教育学校におけるICT環境を整備した。 ・生徒・教師用一人一台端末 443台 ・電子黒板 19台 ・協働学習支援ツール及び英語4技能学習ソフト ・学級 他 ○県立高校において、住民税非課税に準ずる世帯の生徒488人に対して端末購入費の一部を補助した。	○ICT環境を整備することで、生徒の学びの機会を保障することができるとともに、生徒一人一人の情報活用能力を高め、個別最適化された学びや遠隔教育の充実が図れた。 ○経済的に困難を抱える世帯に対して、端末購入費の一部を補助し、教育の機会均等に寄与することができた。	教育	教育改革課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
52	甲	留置場管理費	留置施設用として消毒剤等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	6,687	6,490	感染対策資器材の整備：全留置施設（27警察署）	27警察署	27警察署	100%	○留置施設用として新型コロナウイルス感染症拡大防止対策消耗品を購入し、27警察署に配備した。 ・アルコール除菌剤 106本 ・ニトリル手袋 400箱 他	○留置施設の感染防止対策を徹底することで、警察職員及び被留置者の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
53	甲	警察職員健康管理費	警察職員用の医薬品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることで警察執行力の維持を図る。	R4.4.1	R5.3.31	660	405	感染対策資器材の整備：28施設（警察本部、全27警察署）及び7会場（術科大会）	28施設	28施設	100%	○警察職員用の医薬品を購入し、28施設に配備した。 ・抗原定性検査キット 100箱	○警察本部及び27警察署の感染防止対策を徹底することで、警察職員の安全安心の確保及び警察執行力の維持を図った。		
54	甲	自動車運転免許事務費	運転免許試験会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため除菌用品等の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	516	400	感染対策資器材の整備：全運転免許試験場（1施設）	1施設	1施設	100%	○運転免許試験会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の消耗品を購入し、配備した。 ・手指消毒液 32箱 ・アルコール除菌剤 30個	○運転免許試験会場の感染症拡大防止対策を徹底することで、会場利用者の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
55	甲	一般施設整備費	本部庁舎及び日立警察署の空調機等を更新し、空調能力を向上させ、換気しやすい環境をすることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大機会を削減する。	R4.4.1	R5.3.31	274,153	274,153	空調設備等を更新：2施設	2施設	2施設	100%	○警察本部庁舎6階及び7階の窓際空調機の更新を実施 ○日立警察署庁舎の空調機等の更新を実施	○空調能力の向上により施設内の感染防止対策を講じ、施設利用者及び職員の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
56	原	いばらきエネルギーシフト促進事業（物価高騰分）	コロナ禍において原価価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。	R4.8.1	R5.4以降			○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量：12.75MW ○蓄電池 導入した蓄電池の合計容量：導入した太陽光発電設備が8H発電する電気を蓄電できる容量			#DIV/0!			県民	環境政策課
57	原	環境保全施設資金融資対策事業（利子補給）（物価高騰分）	コロナ禍において原価価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る「いばらきエネルギーシフト促進事業」を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R4.8.1	R4.3.31	376	376	新規融資実行額 5,48億円	5,48億円	1,15億円	21%	○エネルギーシフト促進事業補助金の活用者のうち3件に利子補給を実施した。 ・交付実績件数：3件 ・利子補給額：376千円	○エネルギーシフト促進事業補助金を活用し太陽光発電設備を導入した事業者について、県の既存融資制度を活用した場合に生じる利子分を県が補給したことにより、電気料金高騰による事業者の負担軽減や県内産業におけるエネルギーの転換を図ることができた。	県民	環境政策課
58	原	環境保全施設資金融資対策事業（利子補給）（重点交付金分）	コロナ禍において原価価格が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る「いばらきエネルギーシフト促進事業」を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R4.8.1	R4.3.31	47,234	47,234	新規融資実行額 5,48億円	5,48億円	1,15億円	21%	○エネルギーシフト促進事業補助金活用者向け利子補給分 基金積立金（R4年度実行R5～R9分） 47,234千円	○エネルギーシフト促進事業補助金の活用者が利用する融資に対し、利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	県民	環境政策課
59	甲	地域保健医療対策事業	入院調整本部が行う新型コロナに感染した患者の受入調整及び搬送調整業務において、妊産婦や小児患者の入院調整が難航した場合、適切な助言を行うため、小児・周産期入院調整コーディネーター支援員を配置。	R4.4.1	R5.3.31	458	458	小児・周産期入院調整コーディネーター支援員配置人数 周産期：8名 小児：7名	8名 7名	8名 7名	100% 100%	○小児・周産期入院調整コーディネーター支援員への相談回数 小児：150回 周産期：9回	○小児及び周産期の専門医に24時間365日相談可能な体制にすることで、新型コロナに感染した妊産婦や小児患者の円滑な入院調整ができる体制整備を行うことができた。	保健	医療政策課
61	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分（いばらきエネルギーシフト促進枠）	コロナ禍において原価高騰等の影響を受ける中小企業者で、「いばらきエネルギーシフト促進事業」を利用して再生可能エネルギーの導入を図る中小企業者の資金繰りを支援するため、当該事業を利用した中小企業者が茨城県中小企業資金融資制度を活用した場合に信用保証料補助を実施する。	R4.7.1	R5.3.31	3,567	3,567	新規融資実行額 5,5億円	5,5億円	1,5億円	27%	○いばらきエネルギーシフト促進枠分 基金積立金（R4実行R5～R8分） 3,567千円	○「いばらきエネルギーシフト促進事業」を利用して再生可能エネルギーの導入を図る中小企業者が茨城県中小企業資金融資制度を活用した場合に信用保証料補助を実施することに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
66	甲	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	飲食等による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、重点措置等に伴う県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店に協力金を支給する。	-	-	-	-	時短要請に応じた飲食店数 13,000件	13,000件	-	-	○新型コロナウイルス感染症第7波を想定し計画したが、時短要請を行わなかった。	○新型コロナウイルス感染症第7波を想定し計画したが、時短要請を行わなかった。	産業	中小企業課
67	甲	中小企業エキスパート派遣事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営が悪化している中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営相談や国や県などの支援施策の申請方法の指導等を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	2,125	2,125	専門家派遣日数：80日	80日	75日	94%	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等に対し専門家を派遣した。 ・派遣日数：75日	○専門家を派遣し経営相談等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等を支援することができた。	産業	技術革新課
68	原	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業（物価高騰分）	コロナ禍及び肥料等の資材高騰の状況においても本県農業の持続的な発展に向け化学肥料等を使用しない有機農業を県内全域に普及させるために生産規模拡大のための農業機械・資材の導入や有機JAS認証取得等の支援を実施する。	R4.7.5	R5.3.31	74,443	74,443	県内の有機JAS認証面積（R2年283ha）：12.5%（約35ha）向上	12.5%	13.4%	107%	○有機JAS認証取得及び面積拡大する計43事業者を対象に、機械・ハウス、有機資材等、有機JAS認証取得に係る費用の補助を行った（計62件）。	○事業実施の結果、茨城県の有機JAS認証取得面積が321ha（R4.4.1）となった。また、事業実施により、本事業計画完了年度（R6）には、有機JAS認証取得面積がR2年度に比較して102ha増加する見込み。	農林	農業技術課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
69	単	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業（通常分）	コロナ禍及び肥料等の資材高騰の状況においても本県農業の持続的な発展に向け化学肥料等を使用しない有機農業を県内全域に速やかに拡大するために、有機農産物の消費を拡大するためにPR等を実施する。	R4.8.26	R5.3.31	8,954	8,954	県内の有機JAS認証面積（R2年283ha）：12.5%（約35ha）向上	12.5%	13.4%	107%	○「茨城オーガニックフェア」をフランス発のオーガニックスーパーマーケット「ピオセボン」で都内を中心に10店舗で2週間開催し、茨城産有機野菜の認知度向上と販促促進を図った。 ○販路先を探している有機野菜の生産者紹介記事ページ等を掲載し、営業ツールとして利用できるWEBサイトを制作した。	○「茨城オーガニックフェア」では、オリジナルロゴシール及びPOP等の制作やアルメ系等のインフルエンサーがSNSでレシピを投稿することで県産有機野菜のPRを行うとともに、フェアの案内も併せて投稿し、来店を促したことで、販売商品約8,000点、約180万円の売上となり、茨城産有機野菜の認知度向上と販促促進を図った。	農林	農業技術課
70	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍においても日常の河川点検をはじめ、大規模災害時等における河川の迅速な被害状況把握が必要であるため、ドローンによる自動航行機能、AIによる画像解析等デジタル技術を活用し、感染症対策として人と人の接触を避けた情報収集体制の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	34,991	17,496	出水後の被災箇所把握を1週間程度から、3日程度に短縮する。	3日	3日	100%	○ドローンによる自動航行機能、AIによる画像解析ソフトを活用し、情報収集体制の強化を図った。	○河川の日常点検や被害状況を迅速に把握でき、職員同士の接触時間の短縮や早期の復旧が可能となった。	土木	河川課
71	補	文化芸術振興費補助金	自然博物館の開館継続のため、消毒液等の新型コロナウイルス感染防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.1.31	175	175	手指消毒液（255L）、使い捨てゴム手袋（4,000枚）、消毒用拭き用カウンタークロス（1,800枚）、消毒液スタンド（2台）を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努める。	255L 4,000枚 1,800枚 2台	300L 0枚 0枚 0台	118%	○手指消毒液（300L）、除菌アルコールウェットティッシュ（40パック）、除菌剤（15L）、非接触温度計（3台）、非接触温度計（ガンタイプ）（3台）を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努めた。	○施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
72	補	文化芸術振興費補助金	陶芸美術館の開館継続のため、消毒液等の新型コロナウイルス感染防止対策の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.1.31	33	33	施設職員のマスク（48箱）、フェイスシールド（計60個）、消毒液本体（5個）、消毒液替用（2台）、手袋（計5箱）、除菌用シート本体（8箱）、除菌用シート替用（46袋）を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努める。	48箱 60個 5個 2箱 5個 8個 46袋	0箱 0個 0個 2箱 0個 0個 38袋	0% 0% 0% 100% 0% 0% 83%	○消毒液替用（2箱）、除菌用シート替用（38袋）、非接触式体温温度計（1台）を確保することで、感染症防止対策を強化し、安心安全な館運営に努めた。	○施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
73	単	県庁舎維持管理費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県庁舎の消毒作業の実施及び消毒液等を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	6,647	6,647	県庁舎行政棟・議会棟の消毒業務委託に共用部の消毒作業等（トイレ洗面台、エレベーター操作部、エスカレーター手すり等）を追加する。 消毒液（375kg）、石鹸（360L）、便座シート（200,000枚）、ペーパータオル（140,000枚）、使い捨て手袋（5,000枚）等を購入し、県庁舎の感染拡大を防止する。	375kg 360L 200,000枚 140,000枚 5,000枚	300kg 360L 180,000枚 182,000枚 1,000枚	80% 100% 90% 130% 20%	○行政棟・議会棟の消毒業務委託を行う4契約にそれぞれ共用部の消毒作業等を追加した。 ・委託契約総額 5,933,994円 ○県庁舎で使用する消毒液、液体石けんなどの消耗品費を購入した。 ・消毒液 300kg ・石けん 360L ・便座シート 180,000枚 ・ペーパータオル 182,000枚 ・使い捨て手袋 1,000枚 購入額 ・R4年6月購入 434,500円 ・R4年12月購入 278,960円 計 713,460円	○県庁舎消毒業務委託における消毒作業の追加や感染症対策に関する消耗品を適宜活用することで、県庁舎内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、利用者の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
74	単	合同庁舎管理費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、合同庁舎で使用する消毒液等を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	516	516	消毒液（470L）、石鹸（rボット150kg、ハンドソープ120L）、使い捨て手袋（120組）等を購入し、10合同庁舎の感染拡大を防止する。	10合同庁舎	9合同庁舎	90%	○9つの合同庁舎において新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消毒液や石けん等を購入し、購入総額 516千円	○各合同庁舎において購入した消毒液や石けん等を職員及び来庁者が使用することにより、各合同庁舎内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、利用者の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
75	原	モバイルルータ貸出事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民の生活支援のために通信環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	494	494	ウクライナからの避難民への通信環境整備件数：10件	10件	8件	80%	○県において購入したモバイルルータを8名のウクライナ避難民へ貸与した。	○モバイルルータを貸与し、通信環境を整備することで、避難民の生活環境の向上を図った。 ○貸出を希望する避難民へ速やかにルータを貸与し、生活に困窮するウクライナ避難民を支援することができた。	政策	情報システム課
76	重	いばらきエネルギーシフト促進事業（重点交付金分）	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。	R5.4以降				○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量：12.75kW ○蓄電池 導入した蓄電池の合計容量：導入した太陽光発電設備が8日発電する電気を蓄電できる容量			#DIV/0!			県民	環境政策課
77	原	国際化・多文化共生社会推進事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民の生活支援のために日本語習得費用等を支援する。	R4.5.9	R5.3.31	2,141	2,102	ウクライナからの避難民に対する生活支援件数：10件	10件	5件	50%	○日本語教育支援 ・日本語学校の授業料等支援件数 5件 ○生活サポート ・翻訳機貸出 5件 ・多文化共生サポーター活用 9件 ○相談対応の実施 ・相談件数 18件	○避難民に対し、日本語学校の授業料等の補助を実施し、日本語習得を支援することができた。 ○また、翻訳機の貸出及び多文化共生サポーターを派遣することで、生活面でのサポートを実施することができた。 ○避難民からの相談を受け、避難民の抱える課題の解消を図った。	県民	女性活躍・県民協働課
78	重	新型コロナウイルス対応医療機関等物価高騰対応金	物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症への対応に積極的に取り組む医療機関等に対し、応援金を給付することで、安定的・持続的な医療提供体制の確保を図る。	R.4.12.12	R5.3.28	60,300	60,300	応援金の給付対象件数 451→948	948件	602件	64%	○新型コロナウイルス感染症への対応に積極的に取り組む602の医療機関等からの申請に基づき応援金を給付した。	○医療機関等に対し、応援金を給付することで、安定的・持続的な医療提供体制の確保を図ることができた。	保健	保健政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部署			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
79	重	産科医療機関院内感染防止対策事業費	第7波において、院内感染やコロナ病床のひっ迫などによりコロナ陽性妊産婦の受入不可となるケースが発生したため、コロナ陽性妊産婦の入院受入医療機関を増やすことが急務である。しかしながら、物価高騰の影響で設備投資に踏み切れない実情があるため、コロナ陽性妊産婦の入院受入を実施する医療機関に対し、必要な設備整備等の補助を行う。	R4.4.1	R5.3.31	123,871	123,871	新型コロナウイルスに感染した妊産婦の入院受入医療機関数 27医療機関	27医療機関	27医療機関	100%	○新型コロナウイルスに感染した妊産婦の入院受入を実施する医療機関に対し、必要な設備整備等の補助を行った。 ・交付実績医療機関：22医療機関	○院内感染防止のための設備整備等を促進することで、新型コロナウイルス感染症に対応した周産期医療体制の強化を図った。	保健	医療政策課
80	原	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費(原簿分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金	R4.9.28	R5.3.31	1,280,242	1,280,242	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、11月を自途で円滑な支給に努める。 支給対象児童数：52,260人	52,260人	55,541人	106%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数：44自治体(32市、12町村)	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	福祉	青少年家庭課
81	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とした心の悩みに関する電話相談やSNS相談等の相談体制を強化する。また、インターネット広告等により相談窓口を案内し、悩みを抱える人を相談窓口へ誘導する。 ※NO.122と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	36,074	9,019	令和4年度の相談員配置人数 電話相談 2人 SNS相談 3人	2人 3人	2人 3人	100% 100%	○心の悩みについて多くの方がアクセスしやすいよう多様な相談窓口を提供した。 ・電話相談(いばきこころのホットライン) R4：相談件数9,009件 ・SNS相談 R4：相談件数1,738件 ・女性専用オンライン相談 R4(6月～)：相談件数59件 ・心の悩みAIチャットボット R4(3月～) 実行期間 ○相談窓口に誘導できるよう広告を導入した。 インターネット検索連動型広告 R4：アクセス件数29,315回	○従来の電話相談だけでなく、SNS相談やオンライン相談など多様な相談窓口を提供し、心の悩みや不安がある方が相談しやすいつ体制を整備することができた。 ○また、リーフレット配布や県の広報媒体を活用した普及啓発だけでなく、ICTを活用した相談窓口の周知により、より多くの方を相談窓口へ誘導することができた。	福祉	障害福祉課
82	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策のため、施設利用者支援の際、介護ロボット(機器)の活用により、排泄や移乗支援、巡回等の利用者との近接する支援の時間、機会の軽減を図り、感染機種の低減を図る。	R4.5.23	R5.3.27	2,966	989	感染防止に資するロボット等の導入：3施設	3施設	3施設	100%	○移乗介護(1台)、見守り介護(14台)に係る機器を購入した。 移乗・介助リフト等 さきえ手 1台 メンタルコミットロボットA101台 シルネット見守りセンサー3台 眼りSCAN10台	○転倒のリスクの高い利用者の夜間における見守り、トイレへの移乗介護等に対応する職員数の減により感染予防対策の向上を図ることができた。	福祉	障害福祉課
83	補	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所に対する、サービス継続のための補助金	R4.4.1	R5.3.31	44,288	14,763	新型コロナウイルス感染症対応によるかかり増し経費補助対象 123事業所	123事業所	105事業所	85%	○新型コロナウイルス感染症の感染者が出た事業所に対し、給付金を交付した。 ・交付実績件数：105事業所 ・交付実績金額：14,763千円(県負担額)	○施設内で感染が発生した際の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保及び障害福祉サービスの提供を図った。	福祉	障害福祉課
84	原	体験型観光促進事業費	県内で宿泊した方に体験型観光チケットを配布することで全国から宿泊需要を取り込むとともに、リピーター獲得に向けた体験型観光を促進し「体験王国いばき」の全国PRを図る。 (体験型観光チケット配布により、体験観光を促進し、コロナ禍における物価高騰等に直面する観光事業者の支援につなげる。)	R4.10.1	R5.3.31	97,215	97,215	体験型観光の増 50,000件	50,000件	35,425件	71%	○県内の体験型観光施設等で使用できる体験型観光チケット(1,000円券×2枚)を配布した。 ・配付期間：2022年10月31日～12月27日 ・利用期間：チェックアウト日の翌日～2023年2月28日 ・利用枚数：70,851枚×35,425人分	○体験型観光チケットを配付し、宿泊需要を取り込み、リピーターを獲得すること、コロナ禍における物価高騰等に直面する観光事業者を支援することができた。	営業	観光物産課
85	重	事業継続臨時応援金	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている事業者(中小企業・農林水産業者等)を支援するため、価格転嫁が進まず、売上高(事業収入)が減少し、経営環境が特に悪化している事業者を対象に、臨時応援金を支給する。	R4.12.1	R5.3.31	571,628	571,628	コロナ禍からの回復が遅れ、価格転嫁が進まない等により、売上高(事業収入)が減少し、経営環境が特に悪化している事業者に対して、一事業者につき10万円の臨時応援金を支給した。 支給件数：4,969事業者 支給金額：496,900千円	16,800事業者	4,969事業者	30%	○コロナ禍からの回復が遅れや価格転嫁が進まないこと等により、売上高(事業収入)が減少し、経営環境が特に悪化している事業者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課	
86	原	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(第4弾)(物価高騰分)	事業No.38と同じ	-	-	-	-	県のみん延防止等重点措置の影響を受けて売上が大きく減少した事業者への支援件数：11,500事業者	11,500事業者	-	-	○事業No.38と同じ	○事業No.38と同じ	産業	中小企業課
87	原	販売スタイル転換型農業チャレンジ事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者等が取り組む、商品価値の向上、価格が上昇しても消費者が購入したいと思えるような商品づくり、販路開拓等に対して支援し、適切な価格転嫁ができる仕組みへの転換を推進する。	R4.10.3	R5.3.24	20,026	18,307	市場外取引等を増加させ、3年後の農業所得10%以上増加を目指す経営体数：15経営体	15経営体	20経営体	133%	認定農業者、法人及び団体等に対し、農業者の努力により農産物の価格を自ら決定できるような仕組みの構築に向け、新たな販売方法の導入や新商品開発等に必要取組を支援した。	農業者自らが農産物価格を決定できる販売スタイルへ転換することになった。今後も引き続き、県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政の総合的な調整に努めつつ、本県農業の収益性を高めるための各種施策を推進していく必要がある。	農林	農業政策課
88	原	儲かる産地支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応し、生産体系の転換を図り 農業を持続的に発展させていくために必要となる機器・設備の整備を支援する。	R5.4以降				省エネルギー、省施肥化、生産物の高付加価値化に資する機器の導入件数 50件			#DIV/0!			農林	産地振興課
89	原	飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格高騰の緩和策として、配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額分を補助し、生産者の負担軽減を図るとともに、食品残渣等の飼料化や自給飼料の生産を拡大することで、輸入飼料に依存しない経営形態への転換を図る。	R4.11.30	R5.3.31	293,013	293,013	生産者積立金補助188,688千円	118,688千円	290,013千円	244%	○配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額補助 ・交付実績件数：895件 ・交付実績金額：637,772,994円 ○自給飼料の生産拡大や食品残渣の利活用に必要な機械等の導入支援や実証経費等の支援を行った。 ・交付実績件数：30件 ・交付実績金額：103,990千円	○迅速な積立金の交付により、物価高騰やコロナ禍による影響を受けた農家の負担を軽減することができた。 ○輸入飼料から国産飼料への転換を推進し、物価高騰やコロナ禍による影響を受けにくい足腰の強い経営体への転換を図ることができた。	農林	畜産課
90	原	資源循環型農業構造転換緊急対策	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応し、化学肥料の使用量を低減するため、堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循環型農業への転換の取組を支援する。	R5.4以降				化学肥料の代替として堆肥等の産業副産物を施用した農地面積 現状の13%増			#DIV/0!			農林	農業技術課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
91	重	土地改良区省エネルギー化促進事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対応するため、省エネルギー化に積極的に取り組む土地改良区に対して電力料金の一部を補助し、これを動機付けとすることで、土地改良区での省エネ化に向けた取組の一層の促進を図る。	R4.11.28	R5.3.31	302,705	302,705	省エネ化に取り組む改良区数(累計) 165改良区	165改良区	152改良区	92%	○省エネルギー化実施計画を作成し、令和7年度までに消費電力量10%削減に取り組む土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を補助した。 ・申請団体 152改良区 ・交付実績 152改良区	○省エネルギー化に向けた取組を交付要件にしたことで、激変緩和措置を講じるとともに、将来にわたる運営基盤の強化を図った。 ○迅速な給付金の交付により、電気料金急騰の影響を受けた土地改良区を支援することができた。	農林	農村計画課
92	原	県営住宅維持管理費	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民が県営住宅へ入居する際に、本来入居者が準備する生活に必要な家電等の整備のほか、入居者が負担する修繕等の費用を支援する。	R4.9.21	R5.3.31	6,856	6,856	ウクライナ避難民受入県営住宅整備数:12戸	12戸	12戸	100%	○県営住宅の環境整備を5施設で実施した。 ・2施設(12戸)	○ウクライナ避難民を県営住宅に一時的に受け入れるために必要な提供住戸の環境を整備した。	土木	住宅課
93	原	学校給食等物価高騰対策事業費	物価高騰の影響により、県立学校で実施されている学校給食等における食材費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食材費の増額分の補助を実施する。	R4.10.1	R5.3.31	8,603	8,603	給食費負担軽減を実施する県立学校数:47校	47校	30校	64%	○物価高騰に伴う学校給食における食材費の増額分について、県立学校(給食会計)へ補助金の交付 交付実績件数:30校 交付実績金額:8,603千円	○本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、物価高騰に伴う食材費の増額分について、県立学校(給食会計)が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課
94	県	国民体育大会派遣費	第77回国民体育大会・特別国民体育大会冬季大会加者全てに対してPCR検査を義務付けることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,255	1,255	団体選手に対するPCR検査実施件数:645件	645件	610件	95%	○PCR検査キットを購入し、国民体育大会関係者にPCR検査を実施した。 ・PCR検査キット 610個	○感染拡大の防止を図り、予定した選手・役員全員が大会に参加することができた。	教育	保健体育課
95	重	私立高等学校等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響により、私立学校が負担する光熱水費が高騰していることから、健全な学校運営の維持や保護者への負担転嫁防止を図る。	R5.1.24	R5.3.24	61,666	61,666	R3年度比で光熱水費の負担額が増加している学校法人立の小中高専各への補助件数:86件	36件	83件	97%	○コロナ禍における物価高騰の影響により光熱水費の負担が増加している私立学校に対し、光熱水費の高騰分の一部を支援した。 ・支援実績:51学校法人83校(小中高:46校、専各:37校)	○私立学校に対し、高騰する光熱水費の一部を支援することで、学校負担の増加を低減し、健全な学校運営に資することができた。	総務	総務課
96	県	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応に係る用務に伴う時間外勤務	R4.4.1	R5.3.31	123,683	58,948	コロナ対応に係る用務に伴う時間外勤務手当の支給額:112,000千円	112,000千円	123,683千円	110%	○新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 実績額:123,683千円	○新型コロナウイルス感染症対応に係る用務については、随時迅速な対応を要するため、時間外勤務により、必要な各用務を滞りなく実施することができた。	総務	人事課
97	重	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業費	社会インフラである公共交通等を担う事業者が、コロナ禍や物価・原油高騰などの影響により事業継続困難となる事態を回避し、県民生活への影響を少なくする。	R5.1.30	R5.3.31	78,974	78,974	交通事業者等に対する支援件数 約750件(鉄道4者、乗合バス11者、貸切バス約190者、運転代行約350者)	約750件	466件	62%	○交通事業者等に対して支援金を支給した。 ・鉄道事業者 4者 8,994千円 ・乗合バス事業者 11者 30,150千円 ・貸切バス事業者 15者 15,450千円 ・タクシー事業者 172者 21,480千円 ・自動車運転代行業者 128者 2,615千円	○県民の移動手段を確保し県民生活への影響を回避するために支援金を支給することで、原油価格高騰により経営が厳しい中においても重要な社会インフラとして運行を続ける交通事業者等を支援することができた。	政策	交通政策課
98	重	L P ガス料金負担軽減支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるLPガス利用世帯の負担を軽減するため支援する。	R5.4以降				県内のLPガス利用世帯の負担軽減:約75万世帯			#DIV/0!			防災	消防安全課
99	重	医療機関等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関等に対して支援を行う。	R5.4以降				応援金の給付対象件数 6,946カ所			#DIV/0!			保健	保健政策課
100	重	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における施設運営に困難が増す中、物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給することで負担軽減を図る。	R5.2.7	R5.3.22	4,397	4,397	物価高騰の影響により、光熱水費等の負担を軽減する医療関係職種養成所数:16校21課程	16校21課程	15校20課程(申請があった全ての養成所に支給した)	95%	○物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所への支援 ・交付実績件数:15施設20課程 ・交付実績金額:4,397千円	○コロナ禍における施設運営に困難が増す中、物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給することで負担を軽減することができた。	保健	医療人材課
101	県	保健所等情報システム運営費	新型コロナウイルス感染症により、業務が増加している保健所の負担軽減を図るため、保健医療部福祉部統一許認可システムの運用を強化する。	R4.4.1	R5.3.31	211	211	○保健医療部福祉部統一許認可システムの運用を強化する ・不妊治療費助成事業データ管理システム 1件	1件	1件	100%	○保健所で管理するデータを保健医療部統一許認可システムにより、オンラインで管理することにより、保健所職員の負担軽減を図った。	保健	保健政策課	
102	重	保護施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における保護施設への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.1.23	R5.3.31	1,500	1,500	支援金を支給する施設数 保護施設:5カ所	5カ所	5カ所	100%	○新型コロナウイルス感染や物価高騰の影響を受けている事業者に対する支援金の交付。 ・5施設分 300,000円/1施設	○支援金により、サービスの継続が図られた。	福祉	福祉政策課
103	重	介護施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における介護施設等への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.4以降				支援金を支給する施設数 介護施設等:入所定員 45,674人 通所1,188カ所 訪問1,738カ所						福祉	長寿福祉課
104	重	障害者施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における障害者施設への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.4以降				支援金を支給する施設数 障害者施設:入所定員 9,913人 通所定員29,394人 訪問 672カ所						福祉	障害福祉課
105	重	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍や物価高騰の中で安定的なサービスを提供している幼児教育・保育施設を支援するため、値上がりしている光熱水費に対する補助を行う。	R5.4以降				支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設: 1,067施設						福祉	子ども未来課
106	重	児童養護施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における児童養護施設等への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.1.1	R5.3.31	8,970	8,970	支援金を支給する施設数 児童養護施設等:入所定員 972人	972人	900人	93%	○コロナ禍における物価高騰対策として、光熱水費等の支援を行った。 ・児童養護施設等 35施設 ・児童 111組	○物価高騰が続く中、サービスの安定的な提供を継続している児童養護施設等を支援することにより、負担軽減を図った。	福祉	青少年家庭課
107	県	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費(R3通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金	R4.9.28	R5.3.31	1,540,000	1,540,000	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、11月を自途で円滑な支給に努める。	52,260人	55,541人	106%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数:44自治体(32市、12町村)	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	福祉	青少年家庭課
108	県	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費(R4通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への特別給付金	R4.9.28	R5.3.31	-	-	支給対象児童数:52,260人 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、11月を自途で円滑な支給に努める。 支給対象児童数:52,260人	52,260人	-	-	-	-	福祉	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
109	補	保育対策総合支援事業費補助金	(感染症対策のための改修整備等事業) 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等(トイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置など)を行う。	R4.4.1	R5.3.31	43,871	21,936	整備実施に対応する自治体:11自治体	11自治体	9自治体	82%	○感染症対策のための改修整備を行った。 ・非接触蛇口整備 ・保護者用簡易トイレの設置 ・自動水栓化工事等	○施設内において感染防止対策を徹底することで不慮な大量感染の防止を図った。	福祉	子ども未来課
110	重	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける母子への支援。妊娠前から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に講ずることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備する。	R5.4以降				対象者:妊<56,400名(妊娠届出時対象1,出産届出後対象1と換算)						福祉	少子化対策課
111	単	茨城空港水際対策強化事業	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	12,008	12,008	茨城空港に到着する国内線全便における体温測定及び注意喚起の実施(年間到着予定便数:2,656便)	運航時毎便	運航時毎便	100%	茨城空港に到着する国内線全便における体温測定及び注意喚起の実施(年間到着便数2,456便、発熱感知者数0人)	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を行うことで、空港利用者の安全、安心の確保を図った。	営業	空港対策課
112	重	貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者を支援するため、事業者が有する県内登録車両1台につき定額補助を実施する。	R5.2.1	R5.3.31	668,762	668,762	原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者が有する車両に対する補助件数:42,000台	42,000台	33,342台	79%	○原油価格高騰により影響を受けている事業者を支援するため、一般・特定貨物自動車1台あたり2万円、貨物軽自動車1台当たり8千円の支援金を支給した。 支給件数:1,981件(33,342台) 支給金額:658,368千円	○迅速な支援金の支給により、コロナ禍からの回復途上で原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者の事業継続を支援することができた。	産業	中小企業課
113	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において、平時よりもより強い立場にある就職氷河期世代の非正規労働者等の正規雇用転換等を支援するため、専門の相談員を配置する。	R4.4.1	R5.3.31	30,985	7,747	「いばらき就職支援センター」において就職支援を実施した氷河期世代の者(おおよそ36~51歳)の正社員就職決定件数	70件	62件	89%	○就職氷河期世代に対応する専門の相談員を7名、いばらき就職支援センターに配置した。 (配置人員) 7名 (配置費用) 30,985千円	○相談員の配置により、専門相談窓口の設置や、就職面接会の開催等が実現でき、就職氷河期世代への就職支援・正規職転換支援等が実施できた。	産業	労働政策課
114	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費後年負担分(パワーアップ融資)	コロナ禍において原油高騰等の影響を受けながらパワーアップ融資を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	342,371	342,371	利子補給見込額3,300件	3,300件	885件	27%	○パワーアップ融資分 利子補給金 885件 342,371千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
115	重	肥料価格高騰緊急支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける農業者が、国の肥料価格高騰対策事業に参加した場合に、県が上乗せ補助を行い農業経営への影響を緩和する。	R5.4以降				県内の認定農業者数(畜産除く):7,923経営体			#DIV/0!			農林	農業政策課
116	重	飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格高騰の激化緩和対策として、配合飼料価格安定制度生産者積立金を補助する。	R5.3.13	R5.3.31	448,750	448,750	生産者積立金補助449,445千円	449,445千円	448,750千円	100%	○電気代高騰の影響を受けている県内水産加工業者に対し補助を実施した。 ・補助件数:155件 ・補助金額:28,988,492円	○補助金の交付により、電気代高騰の影響を受けた県内水産加工業者を支援することができた。	農林	畜産課
117	重	コイ養殖飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるコイ養殖飼料価格の高騰への激化緩和措置として養殖用配合飼料価格安定対策事業(漁業経営セーフティネット構築事業)を活用するコイ養殖業者に対し、価格上昇分のうち養殖業者積立金の一部を1年間補助し、生産者の負担軽減を図るとともに、国産原料を用いた配合飼料への切り替えを進めることで、養殖業者自らの経営改善に資する取組を支援する。	R5.4以降				飼料価格高騰への負担軽減を支援するコイ養殖業者数20件			#DIV/0!			農林	漁政課
118	重	水産加工業緊急支援対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け、経費が増加している水産加工業者に対し、急騰した電気料の一部を補助し負担を軽減することで経営安定を図る。	R5.2.14	R5.3.30	28,988	28,988	電気料への負担軽減を支援する水産加工業者数300件	300件	155件	52%	○電気代高騰の影響を受けている県内水産加工業者に対し補助を実施した。 ・補助件数:155件 ・補助金額:28,988,492円	○補助金の交付により、電気代高騰の影響を受けた県内水産加工業者を支援することができた。	農林	漁政課
119	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を緊急的な措置として支援。	R5.4以降				クラスター発生率:0%			#DIV/0!			教育	財務課
120	補	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ＜妊婦のPCR検査費用補助＞ 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。 ＜感染した妊婦の退院支援＞ 新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、保健師や助産師が電話や訪問等により支援を実施する。 ※NO.16と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	49,342	24,671	妊婦PCR検査費用補助人数4,765人(令和4年度末)	4,765人	2,926人	61%	○新型コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦等を対象に、PCR検査等の費用を補助 交付実績件数:2,926件 交付実績金額:58,491千円	○PCR検査等の費用を補助することにより、妊婦等の不安の払拭を図った。	福祉	少子化対策課
121	補	子育て支援対策臨時特例交付金	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) コロナ禍による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行い、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)の経済的負担の軽減を図る。 ※NO.17と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	142,030	142,030	特定不妊治療の助成件数 ・治療区分A・B・D・E+男性不妊治療720件 ・治療区分F4件 ・治療区分C1,304件 計2,028件	2,028件	1,329件	66%	○不妊治療費を助成した。(水戸市以外) ・助成件数1,329件 ・県分期費 288,192,924円 ○普及啓発事業として市民公開講座を行った。 ・委託先 茨城県産婦人科協会 ・委託料 581,500円 ・開催回数 1回 ・参加者数 90名 ○事務費等 3,816,552円	○不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。 ○不妊に悩む方々や一般の方に対して、不妊治療に関する理解を深めることができた。	福祉	少子化対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部署		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果
122	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とした心の悩みに関する電話相談やSNS相談等の相談体制を強化する。また、インターネット広告等により相談窓口を案内し、悩みを抱える人を相談窓口へ誘導する。 ※NO.81と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	9,240	2,310	令和4年度の相談員配置人数 電話相談 2人 SNS相談 3人	2人 3人	2人 3人	100% 100%	○心の悩みについて多くの方がアクセスしやすいよう多様な相談窓口を提供した。 ・電話相談(いばらきこころのホットライン) R4:相談件数9,009件 ・SNS相談 R4:相談件数1,738件 ・女性専用オンライン相談 R4(6月～):相談件数58件 ・心の悩みAIチャットボット R4(3月～) 試行期間 ○相談窓口へ誘導できるよう広告を導入した。 インターネット検索連動型広告 R4:アクセス件数29,315回	○従来の電話相談だけでなく、SNS相談やオンライン相談など多様な相談窓口を提供し、心の悩みや不安がある方が相談しやすい体制を整備することができた。 ○また、リーフレット配布や県の広報媒体を活用した普及啓発だけでなく、ICTを活用した相談窓口の周知により、より多くの方を相談窓口へ誘導することができた。	福祉 障害福祉課
123	単	感染症予防医療法施行事業(医療提供体制充実分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。 NO.9と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	98,835	98,835	【感染防護資機材の購入・維持】 ・備蓄状況の確認(把握・配送):週1回以上 ・資器材の備蓄:必要量3か月分以上を維持 6-MISによるWEB調査を活用し、医療機関における感染防護資機材の備蓄状況等を把握し、不足する資機材を週1回配送する。 また、県で医療機関の必要量3ヶ月分の資機材の備蓄を維持するため適宜調達する。	週1回以上 週1回配送	週1回以上 週1回以上維持	100% 100%	○感染防護資機材を購入し、必要量3か月分以上を維持した。 ・医療用マスク 500,000枚 ・フェイスシールド 90,000枚 ○6-MISによるWEB調査結果に基づき、資機材を配送した。 ・配送実績件数:2,240件	○感染防護資機材の備蓄体制が維持できた。 ○感染拡大により感染防護資機材の調達が困難な医療機関に対し供給支援を行うことができた。	保健 感染症対策課
124	単	感染症予防医療法施行事業(検査体制整備分)	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時に積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。 NO.10と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	32,703	32,703	検査拠点数の拡充: 385拠点(R4.3.31時点)→ 485拠点	485拠点	487拠点	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数:487拠点 ・交付実績金額:122,703千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健 感染症対策課
1	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(飲食店)	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	9,775,205	9,775,205	—	—	—	—	○営業時間短縮要請(R4年1~3月)に応じた事業者に対する協力金を支給した。 支給件数:16,752件 支給金額:22,802,794千円	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業 中小企業課
2	協	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金に係る事務費	R3年度協力金の支給に係る事務事業 ・審査及びコールセンター業務の外部委託 ・その他事務費(印刷製本費、通信運搬費)	R4.4.1	R5.3.31	10,707	10,707	—	—	—	—	○営業時間短縮要請協力金(R4年1~3月)の電話窓口相談及び審査を行った。 審査件数:16,984件 委託額:58,124千円	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業 中小企業課

単:地方単独分、補:国庫補助事業分、原:コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、協:協力要請推進交付金